

2018年度

事業報告書・決算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

公益社団法人 著作権情報センター

2018年度 事業報告書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

公益社団法人 著作権情報センター

I. 2018年度事業報告書・決算書の概要

1. 事業報告書の概要について

2018年度の**公益目的事業**は、18事業を行った。2018年3月26日開催の理事会で承認を得た事業計画に基づく18事業のうち実施しなかった1事業、追加承認を得て実施した1事業で合計18事業となった。

「著作権集中イブニングセミナー」を新規の自主事業として、文化庁が公募した「著作権教育教材等の検証」を受託事業として実施した。「英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付」は、改正著作権法の施行日の関係等により政府による法令の翻訳が年度末になったため、実施しなかった。

「著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会」事業における参加者数は、2017年度より開始時間を10時からにした「月例著作権研究会の開催」は引き続き増加傾向を維持し、「著作権ビジネス講座の開催」も昨年度に比し増加した。

「著作権等に関する調査研究」事業では、「附属著作権研究所における調査研究」のうち「フォークロアと著作権」が終了し、「フォークロアから少数民族へ」として2018年5月に報告書を発行した。「映画に関する諸問題」については委員会は2019年3月に終了したが、報告書の発行配布は2019年度になる。

「著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流」事業では、文化庁等から「アジア地域著作権制度普及促進事業（APACEプログラム）『東京特別研修』」を受託し、実施した。

法人活動では、会員の入会促進活動を引き続き積極的に行い、会員獲得のため出向するなどし、新たに正会員の入会があった。

2. 決算書の概要について

2018年度の**経常収益**は、124,625,198円であった。これは予算の100.0%、2017年度実績の89.8%である。主な費目の経常収益及び予算比は、以下のとおりである（括弧内は予算比）。

受取会費	正会員会費	37,850,000円 (101.3%)
	賛助会員会費	30,675,000円 (99.8%)
	特別賛助会員会費	600,000円 (100.0%)
	(附属著作権研究所) 協賛会費	8,870,000円 (100.0%)
事業収益	講演会、研修会等参加費	22,914,000円 (128.2%)
	書籍販売	5,838,823円 (80.3%)
	CCD事務局受託	1,296,000円 (100.0%)
	権利者探し広告掲載料	591,300円 (76.0%)
受取寄附金 (公益目的事業基金取崩)		8,362,597円 (66.2%)
受取補助金 (文化庁・WIPO等受託金)		5,716,240円 (190.9%)

一方、2018年度の**経常費用**は、120,288,415円であった。これは予算の96.7%、2017年度実績の85.2%である。公益目的事業費・法人会計別の経常費用及び予算比は、以下のとおりである（括弧内は予算比）。

公益目的事業費	110,692,177円	(98.0%)
法人会計	9,596,238円	(103.4%)

結果、2018年度の当期経常増減額は、4,336,783円のプラスであった。予算計上した241,000円のプラスとの差額は4,095,783円となった。

II. 2018 年度事業報告書

A 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 月例著作権研究会の開催 【自主事業】

以下のとおり、8月を除く毎月、合計11回開催した（会場：アルカディア市ヶ谷/有料）。2016年度まで14時からであった開始時間を2017年度より10時からに変更した2年目であるが、受講者数は前年度をさらに上回った。

年間参加者数1,538名（前年度比120.0% 2017年度1,282名）。

開催日	演題／講師	参加者数
4月23日(月)	コンテンツ制作の実務～著作物の「写り込み」利用に関するガイドラインを考察する～ 松田政行（森・濱田松本法律事務所 弁護士）	132名
5月16日(水)	著作権法案作成過程における審議経過 加戸守行（著作権情報センター附属著作権研究所 所長）	150名
6月13日(水)	裁判所からみた著作物の複製・翻案 高部真規子（知的財産高等裁判所 所長）	162名
7月11日(水)	デジタルアーカイブと不明著作権・肖像権・所有権 福井健策（骨董通り法律事務所 弁護士）	160名
9月19日(水)	放送コンテンツの二次利用と実演家の権利をめぐる問題について 藤原浩（橋元綜合法律事務所 弁護士）	184名
10月19日(金)	著作物の「誕生の瞬間—「ある程度の長さの文章」から「ストーリー」まで— 内藤篤（青山綜合法律事務所 弁護士）	118名
11月16日(金)	リンクとサイトブロッキング 小泉直樹（慶應義塾大学法科大学院 教授）	123名
12月14日(金)	最近の著作権裁判例について 伊藤清隆（東京地方裁判所民事第29部 裁判官）	120名
1月17日(木)	「創作性」概念の再構成 山本隆司（インフォテック法律特許事務所 弁護士）	77名
2月15日(金)	民法改正が著作権の譲渡・ライセンス契約に与える影響 金井高志（フランテック法律事務所 弁護士）	175名
3月20日(水)	デジタル時代の著作者人格権 小坂準記（TMI 総合法律事務所 弁護士）	137名

(2) 著作権ビジネス講座の開催 【自主事業】

以下のとおり、7月に関東地区（東京）、10月に関西地区（京都）において、「著作権に係る契約を考える～「制作」および「利用」に関する契約、契約必要性の有無にかかわる権利制限など～」という全体テーマで、2日間にわたる講座を開催した（会場：関東地区「アルカディア市ヶ谷」関西地区「京都ガーデンパレス」/有料）。

2 会場の合計参加者数 283 名（前年度比 122.5% 2017 年度 231 名）

開催日	演題／講師	参加者数
7 月 18 日(水) ～19 日(木)	著作権制度の基礎を学ぶ～著作権ビジネスに係る契約実務を 念頭に[Aコース] 松田俊治(長島・大野・常松法律事務所 弁護士) 契約実務に係る著作権の制限規定を考える[Bコース] 大江修子(TMI 総合法律法律事務所 弁護士) 著作権に関する契約の“常識”の落とし穴[Bコース] 桑野雄一郎(高樹町法律事務所 弁護士) 最近の著作権裁判例について[ABコース共通] 遠山敦士(東京地方裁判所民事第40部 裁判官) エンタテインメントライセンス契約の実務[ABコース共通] 四宮隆史(E&R総合法律会計事務所 弁護士)	214 名
10 月 4 日(木) ～5 日(金)	著作権制度の基礎を学ぶ～著作権ビジネスに係る契約実務を 念頭に[Aコース] 松田俊治(長島・大野・常松法律事務所 弁護士) 契約実務に係る著作権の制限規定を考える[Bコース] 大江修子(TMI 総合法律法律事務所 弁護士) 著作権に関する契約の“常識”の落とし穴[Bコース] 桑野雄一郎(高樹町法律事務所 弁護士) 最近の著作権裁判例について[ABコース共通] 野上誠一(大阪地方裁判所民事第21・26部 裁判官) エンタテインメントライセンス契約の実務[ABコース共通] 四宮隆史(E&R総合法律会計事務所 弁護士)	69 名

(3) 著作権特別講演会の開催 【自主事業】

以下のとおり、開催した（会場：アルカディア市ヶ谷/有料）。

参加者数 161 名（前年度比 100.6% 2017 年度 160 名）

開催日	演題／講師	参加者数
8 月 2 日(木)	「著作権行政をめぐる最新の動向について」 水田功(文化庁長官官房著作権課長)	161 名

(4) 著作権に関する「教員免許状更新講習」の開催 【自主事業】

教員免許状の更新講習を受講する教員に、学校運営や著作権教育を行うために必要な著作権の基礎的な知識を提供することを目的に、教員免許状更新講習「【選択】教員に必要な著作権の基礎知識を身につける」と題して、開催した（会場：早稲田大学早稲田キャンパス/有料）。

参加者数 59 名（前年度比 218.5% 2017 年度 27 名）

書籍名（発行順）	発行年月	販売数
著作権法百年史	2000年3月	1冊
そこが知りたい 著作権Q&A100	2011年3月	58冊
著作権法逐条講義（六訂新版）	2013年8月	140冊
実務者のための著作権ハンドブック（第九版）	2014年1月	104冊
インターネットビジネスの著作権とルール	2014年6月	203冊
著作権関係法令集（平成27年版）	2014年12月	4冊
ライブイベント・ビジネスの著作権	2015年7月	169冊
映画・ゲームビジネスの著作権（第2版）	2015年9月	151冊
音楽ビジネスの著作権（第2版）	2016年7月	433冊
著作権法入門2018-2019	2018年10月	835冊
出版・マンガビジネスの著作権（第2版）	2018年1月	467冊
	合計	2,565冊

(3) 著作権制度解説パンフレットの配布 【公益目的事業基金事業】

在庫のある以下の著作権制度解説パンフレットを、申込みを受けて送料受取人払いで配布した。

① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」

4,304部を配布し、在庫終了した。

② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権Q&A」

312部を配布し、在庫終了した。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供 【自主事業】

① 「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」ホームページ

月例著作権研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会、教員免許状更新講習、著作権集中イブニングセミナーの開催案内や、新刊・改訂版書籍の発行案内等を随時行ったほか、改正著作権法条文、著作権データベース中の関係団体・機関リスト、著作権Q&A、著作権制度解説パンフレットの更新、外国著作権法令（アメリカ編）の更新等を行った。なお、メールマガジンやフェイスブックでも、講演会の開催案内や書籍の発行案内等を行った。

年間訪問件数は、944,126件（2017年度比 109.2%）、年間訪問者数は770,790件（同 107.4%）、年間ページビュー数は1,753,618件（同 104.8%）であった。

② 児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

児童生徒向けに、著作権制度の概要を解説する「学ぼう著作権」、学校や家庭等で著作物を活用する時に遭遇する問題への対応を解説する「こんな時の著作権」「著作権用語解説集」「お役立ちリンク」等、教師向けに、「著作権の理解」「授業での著作権法遵守」「学校運営での著作権法遵守」「著作権学習指導のヒント」「利用許諾・相談」等を掲載した「みんなのための著作権教室」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は251,810件（2017年度比 116.6%）、年間訪問者数は220,412人（同

120.1%)、年間ページビュー数は571,385件(同114.7%)であった。

③「5分でできる著作権教育」ホームページ

授業中のわずかな時間を活用して行うことができる著作権教育の事例、著作権教育の段階的指導モデル、教員向け著作権制度の概説、関連リンク集等を掲載した「5分でできる著作権教育」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は35,821件(2017年度比100.8%)、年間訪問者数は22,871人(同85.8%)、年間ページビュー数は61,930件(同90.4%)であった。

(2) 資料室における図書資料等の収集及び公開 【自主事業】

年間の利用者数は、延べ65名(2017年度は80名)であり、新規の利用者が22名あった。

また、2019年3月末日時点での蔵書登録数は、35,888冊(2018年3月末日時点の蔵書登録数35,242冊)であった。

(3) 著作権相談室における電話相談 【公益目的事業基金事業】

2018年度の年間相談件数は、6,742件(前年度比91.1%)であった。

相談内容としては、相談件数が多い順に、著作権法の条文に関するもの(2,762件)、言語の著作物に関するもの(1,301件)、美術の著作物に関するもの(844件)、音楽の著作物に関するもの(689件)、写真の著作物に関するもの(573件)、映画の著作物に関するもの(500件)であった。この順位は、2017年度と同様である。

(4) 著作権制度解説DVDの貸出 【公益目的事業基金事業】

2018年度の年間貸出回数は156回(前年度比118.2%)、年間視聴者数は11,215名(同128.0%)であった。また、貸出先は、小学校7、中学校24、高等学校36、大学・短期大学・専門学校37、企業32、団体・機関その他20であった。作品別の貸出回数、視聴者数は、以下のとおり。

作品名	貸出回数	視聴者数
おじゃる丸 チョサクケンと3つの約束	35回	2,692名
上戸彩の著作権早わかり PART2	54回	3,767名
未来から来た兄妹～なぜ大切な？著作権～	67回	4,756名
合計	156回	11,215名

(5) 外国著作権法令の翻訳 【公益目的事業基金事業】

研究者の著作権法制の研究に寄与するとともに、企業や団体が外国において著作物の取引等を行う際に必要となる外国の著作権・著作隣接権の情報を提供することを目的として、外国の著作権法令を翻訳しホームページに掲載する。

「アメリカ著作権法」については、外国著作権法令集(56)として2009年に改訂発行して以降、8回にわたる改正が行われていることから、山本隆司氏(インフォテック法律特許事務所弁護士)に翻訳を依頼し、2018年9月にCRICホームページに掲載した。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 附属著作権研究所における調査研究

① 「フォークロア」委員会【附属著作権研究所事業】

2017年度までに開催された委員会での検討に基づき、阿部座長が分析・整理した資料をもとに報告書を完成させ、2018年5月「フォークロアから少数民族へ」として発行。協賛会員、学識者、図書館等に発送した。

本調査研究の研究委員は、阿部浩二（座長：岡山大学名誉教授）、井奈波朋子（龍村法律事務所弁護士）、上野達弘（早稲田大学法学学術院教授）、三浦正広（国士舘大学法学部教授）、本山雅弘（同）の各氏。

② 「映画に関する諸問題」（仮称）委員会【附属著作権研究所事業】

2015年度より引き続き、諸外国における映画と著作権をめぐる状況、日本における映画と著作権をめぐる状況について研究を継続した。研究委員会は、6月19日、7月23日、8月29日、12月17日、3月28日に開催された（第13回～第17回—最終回—）。報告書の作成・配布は2019年度上半期を予定している。

本調査研究の研究委員は、半田正夫（座長：青山学院大学名誉教授）、今村哲也（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）、升本喜郎（TMI 総合法律事務所弁護士）、松田政行（森・濱田松本法律事務所弁護士）、三浦正広（国士舘大学法学部教授）、吉田大輔（元文化庁次長・著作権研究所客員研究員）の各氏。

③ 「書籍検索サービスに係るガイドラインに関する調査研究」委員会

【附属著作権研究所事業】

書籍検索サービスに関するガイドラインの策定にあたっての基本的な条件整備のあり方を明らかにするとともに、モデルケースとして実際に具体的なガイドラインの作成作業を行うことにより、望ましいソフトローのあり方を研究する委員会を、一般財団法人角川文化振興財団から助成を得て、開催した。2018年度から2ヵ年の予定で、2018年度の開催は8月2日、11月26日、12月26日、2月28日、3月1日（第1回～第5回）。

本調査の研究委員は、松田政行（座長：弁護士・著作権研究所研究顧問）、生貝直人（東洋大学経済学部准教授）、今村哲也（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）、高野明彦（国立情報学研究所教授）、山崎貴啓（弁護士・著作権研究所特別研究員）の各氏。

④ 「現行著作権法制定時の検討過程に関する研究」（仮称）【附属著作権研究所事業】

近時のいわゆる著作権法リフォーム論の議論に資する意味から、現行著作権法草案コメントのテキスト入力によるデジタル化及びそれを中心とした情報発信を目的とした事業を、新たな研究テーマとする。

ガリ版刷りで劣化による判読不能部分の整備に着手し、委員会の設定は、資料整備の作業終了後を予定している。

(2) 「デジタル時代の著作権協議会（CCD）」の事務局業務 【自主事業】

「デジタル時代の著作権協議会」からの委託を受け、その事務局業務を所掌した。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修の開催（東京特別研修）【受託事業】

アジア地域の著作権・著作隣接権の保護の充実及びエンフォースメントの強化を図るための支援を目的として、文化庁及び世界知的所有権機関 (WIPO) からの委託を受けて実施した。

2018年10月22日～11月2日にCRIC会議室等で、ラオス、モルディブ、パキスタン、ソロモン諸島、タイの5か国から政府著作権部局や取締機関の職員等10名を招き、日本の著作権制度、司法制度、行政機関、捜査機関や著作権集中管理団体の取り組み等の講義を行うとともに、各国の状況の報告及びその改善に向けた意見交換を行った。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営 【自主事業】

文化庁の要請を受け、著作物の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行った。

年間に72件の権利者探し広告掲載を行った（前年度88件）。

(2) 著作権教育教材等の検証事業【受託事業】

文化庁が、今後の著作権普及啓発活動にあたっての参考にするため、現在、文化庁著作権課が提供している教材や講習会に関する検証を行うとともに、公益法人等文化庁以外の団体による著作権に関する普及啓発活動の状況について調査・分析を行う公募事業を受託して実施した。

著作権教材については、小・中・高等学校各400校、合計1,200校を対象にWeb上でのアンケート調査を行い、428校(35.7%)から得た回答をもとに分析・検討を行った。著作権講習会については、2018年度に開催した際の参加者アンケートの回答をもとに分析・検討を行った。委員は、小熊良一（群馬大学教育学部技術教育講座講師）、野間俊彦（前・東京都北区立赤羽台西小学校校長）、大和淳（福岡教育大学教育学部教授）の三氏。

1月24日、2月19日、3月4日に委員会を開催し、著作権教材については、普及啓発に有効な教材であると評価できる一方で、学校教育現場にあまり知られておらず一層の周知が必要であると評価された。著作権講習会については、詳細な部分で改善が必要な事項はあるものの、概ね良い内容であると評価された。以上の内容を報告書にまとめ、3月29日に文化庁に提出した。

B 法人活動

1. 会員の入会促進等に関する活動及び異動状況

月例著作権研究会に出席している非会員や、CRICの事業活動の中で新たな関係を構築した企業団体等に、電話連絡のうえ出向面談による入会促進活動を行った。

一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNが正会員として入会した。

	2017年度末 会員数	2018年度 入会数	2018年度 退会数	2018年度末 会員数	増減
正会員	23	1	1	23	0
賛助会員	624	16	23	617	-7
特別賛助会員	59	0	0	59	0
合計	706	17	24	699	-7

2. 著作権パーティーの開催

2018年度にCRICの事業に関わった研究者、弁護士、実務家、行政官等を招き、多数の正会員、賛助会員等の参加を得て、2018年12月7日に学士会館（千代田区神田錦町）で開催した。総出席者数は200名（2017年度は188名）であった。

3. 総会、理事会等、及び運営に係る委員会等の開催状況等

- 4月24日(火) 公認会計士による会計監査
- 4月27日(金) 監事会
- 5月17日(木) 第1回総務委員会
- 6月1日(金) 第1回定時理事会
- 6月19日(火) 定時総会
- 6月19日(火) 第1回臨時理事会
- 7月27日(金) 第1回附属著作権研究所運営委員会
- 11月15日(木) 第2回総務委員会
- 11月29日(木) 第2回臨時理事会
- 12月7日(金) 第2回附属著作権研究所運営委員会
- 2月26日(火) 第3回総務委員会
- 3月13日(水) 第2回定時理事会

2018年度 決算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	58,893,611	63,964,386	△ 5,070,775
未 収 預 金	1,100,000	1,290,000	△ 190,000
未 出 収 版 金	5,072,227	26,508,391	△ 21,436,164
立 替 物	8,940,259	11,337,032	△ 2,396,773
前 払 費 用	10,970	500	10,470
流動資産合計	76,034,958	105,252,543	△ 29,217,585
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	100,000,000	70,000,000	30,000,000
基本財産合計	100,000,000	70,000,000	30,000,000
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	14,332,315	13,302,635	1,029,680
減 価 償 却 引 当 資 産	8,726,084	8,310,200	415,884
附 属 研 究 所 運 営 資 産	32,007,018	28,816,357	3,190,661
公 益 目 的 事 業 基 金 資 産	102,412,343	110,774,940	△ 8,362,597
特定資産合計	157,477,760	161,204,132	△ 3,726,372
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	7,408,800	7,408,800	0
什 器 備 品	5,063,274	5,230,524	△ 167,250
ソ フ ト ウ 工 具	3,862,296	3,862,296	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,726,084	△ 8,310,200	△ 415,884
敷 金	13,505,184	13,505,184	0
原 状 回 復 引 当 資 産	14,025,000	0	14,025,000
その他固定資産合計	35,138,470	21,696,604	13,441,866
固定資産合計	292,616,230	252,900,736	39,715,494
資産合計	368,651,188	358,153,279	10,497,909
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,965,360	6,804,102	△ 838,742
前 受 金	287,000	404,000	△ 117,000
前 受 会 費	190,000	420,000	△ 230,000
預 り 金	83,300	259,227	△ 175,927
賞 与 引 当 金	1,240,000	1,209,000	31,000
流動負債合計	7,765,660	9,096,329	△ 1,330,669
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	14,332,315	13,302,635	1,029,680
資 産 除 去 債 務	14,850,000	0	14,850,000
固定負債合計	29,182,315	13,302,635	15,879,680
負債合計	36,947,975	22,398,964	14,549,011
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	102,912,343	111,274,940	△ 8,362,597
指定正味財産合計	102,912,343	111,274,940	△ 8,362,597
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(102,412,343)	(110,774,940)	(△8,362,597)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	228,790,870	224,479,375	4,311,495
(うち特定資産への充当額)	(99,500,000)	(69,500,000)	(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(40,733,102)	(37,126,557)	(3,606,545)
正味財産合計	331,703,213	335,754,315	△ 4,051,102
負債及び正味財産合計	368,651,188	358,153,279	10,497,909

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[17,793]	[18,941]	[Δ 1,148]
基本財産受取利息	17,793	18,941	Δ 1,148
特定資産運用益	[2,522]	[2,817]	[Δ 295]
特定資産受取利息	2,522	2,817	Δ 295
受取入金会金	[340,000]	[340,000]	[0]
正会員受取入金会金	100,000	0	100,000
賛助会員受取入金会金	240,000	340,000	Δ 100,000
受取入会費	[77,995,000]	[77,565,000]	[430,000]
正会員受取会費	37,850,000	37,350,000	500,000
賛助会員受取会費	30,675,000	30,745,000	Δ 70,000
協賛会員受取会費	8,870,000	8,870,000	0
特別賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
事業収益	[30,640,123]	[27,682,494]	[2,957,629]
ビジネス講座収益	9,234,000	7,397,000	1,837,000
研究会会費収益	11,023,000	9,283,000	1,740,000
特別講演会会費収益	477,000	465,000	12,000
教員免許状更新講習会会費収益	354,000	162,000	192,000
著作権集中セミナー収益	1,826,000	0	1,826,000
出版物販売収益	5,838,823	8,374,794	Δ 2,535,971
権利者捜し広告掲載収益	591,300	704,700	Δ 113,400
C C D 負担金収益	1,296,000	1,296,000	0
受取補助金等	[5,716,240]	[22,681,710]	[Δ 16,965,470]
その他の収益	5,716,240	22,681,710	Δ 16,965,470
受取寄付金	[8,362,597]	[9,096,744]	[Δ 734,147]
受取寄付金振替額	8,362,597	9,096,744	Δ 734,147
雑収益	[1,550,923]	[1,449,273]	[101,650]
受取利息	923	841	82
情報交換会会費収益	1,550,000	1,420,000	130,000
その他の雑収益	0	28,432	Δ 28,432
経常収益計	124,625,198	138,836,979	Δ 14,211,781
(2) 経常費用			
事業費	[110,692,177]	[129,442,534]	[Δ 18,750,357]
給料手当	22,020,337	20,818,612	1,201,725
賞与引当金繰入額	2,318,660	2,195,595	123,065
賞与向者費	1,240,000	1,209,000	31,000
臨時雇費用	5,844,593	5,808,989	35,604
退職給付費用	10,359,888	10,369,707	Δ 9,819
法定福利生費	943,187	912,023	31,164
法定福利生費	2,467,734	2,347,787	119,947
福利厚生費	12,893	16,284	Δ 3,391
福利厚生費	3,829,172	11,303,578	Δ 7,474,406
旅費交通費	1,181,238	1,679,043	Δ 497,805
通信運搬費	4,187,875	4,219,853	Δ 31,978
減価償却費	2,503,287	1,695,487	807,800
消耗品費	5,442,954	2,655,219	2,787,735
印刷製本費	9,146,085	8,097,451	1,048,634
水道光熱費	421,725	439,443	Δ 17,718
賃借料	18,731,632	29,212,176	Δ 10,480,544
リ渉	1,122,142	1,535,667	Δ 413,525
渉外	523,996	1,889,513	Δ 1,365,517

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[17,793]	[0]	[17,793]
基本財産受取利息	17,793		17,793
特定資産運用益	[2,522]	[0]	[2,522]
特定資産受取利息	2,522		2,522
受取入金会金	[204,000]	[136,000]	[340,000]
正会員受取入金会金	100,000	0	100,000
賛助会員受取入金会金	104,000	136,000	240,000
受取会費	[50,345,000]	[27,650,000]	[77,995,000]
正会員受取会費	22,710,000	15,140,000	37,850,000
賛助会員受取会費	18,405,000	12,270,000	30,675,000
協賛会員受取会費	8,870,000	0	8,870,000
特別賛助会員受取会費	360,000	240,000	600,000
事業収益	[30,640,123]	[0]	[30,640,123]
ビジネス講座収益	9,234,000		9,234,000
研究会会費収益	11,023,000		11,023,000
特別講演会会費収益	477,000		477,000
教員免許状更新講習会会費収益	354,000		354,000
著作権集中セミナー会費収益	1,826,000		1,826,000
出版物販売収益	5,838,823		5,838,823
権利者探し広告掲載収益	591,300		591,300
C C D 負担金収益	1,296,000		1,296,000
受取補助金等	[5,716,240]	[0]	[5,716,240]
その他の収益	5,716,240		5,716,240
受取寄付金	[8,362,597]	[0]	[8,362,597]
受取寄付金振替額	8,362,597		8,362,597
雑収	[587]	[1,550,336]	[1,550,923]
受取利息	587	336	923
情報交換会会費収益	0	1,550,000	1,550,000
経常収益計	95,288,862	29,336,336	124,625,198
(2) 経常費用			
事業費	[110,692,177]	[]	[110,692,177]
給料手当	22,020,337		22,020,337
賞与	2,318,660		2,318,660
賞与引当金繰入額	1,240,000		1,240,000
出向者費	5,844,593		5,844,593
臨時雇用費	10,359,888		10,359,888
退職給付費用	943,187		943,187
法定福利費	2,467,734		2,467,734
福利厚生費	12,893		12,893
会議費	3,829,172		3,829,172
旅費交通費	1,181,238		1,181,238
通信運搬費	4,187,875		4,187,875
減価償却費	2,503,287		2,503,287
消耗品費	5,442,954		5,442,954
印刷製本費	9,146,085		9,146,085
水道光熱費	421,725		421,725
賃借料	18,731,632		18,731,632
リース料	1,122,142		1,122,142
渉外費	523,996		523,996
諸謝金	6,569,069		6,569,069

租	税	公	課	1,134,064		1,134,064
資	料	購	入	2,968,756		2,968,756
広	報	宣	伝	16,026		16,026
委		託		2,912,168		2,912,168
支	払	手	数	323,211		323,211
出	版	物	原	3,025,291		3,025,291
出	版	物	献	146,017		146,017
出	版	物	処	267,233		267,233
雑			分	954,944		954,944
雑			費	78,000		78,000
管		理	費	[9,596,238]	[9,596,238]
役	員	報	酬		40,000	40,000
給	料	手	当		2,247,907	2,247,907
賞			与		326,340	326,340
出	向	者	費		1,983,987	1,983,987
退	職	給	付		86,493	86,493
法	定	福	利		180,010	180,010
福	利	厚	生		13,459	13,459
会		議			3,459	3,459
旅	費	交	通		317,664	317,664
通	信	運	搬		110,149	110,149
減	価	償	却		229,559	229,559
消	耗	品	費		284,712	284,712
印	刷	製	本		8,528	
水	道	光	熱		26,067	26,067
賃		借	料		1,157,804	1,157,804
顧		問	料		777,600	777,600
り	一	ス	料		84,707	84,707
渉		外	費		1,417,564	1,417,564
租	税	公	課		95,056	95,056
支	払	手	数		15,939	15,939
雑			費		137,234	137,234
雑			損		52,000	52,000
經常費用計				110,692,177	9,596,238	120,288,415
評価損益等調整前当期經常増減額				△ 15,403,315	19,740,098	4,336,783
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				△ 15,403,315	19,740,098	4,336,783
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						0
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
事務所移転費				0	0	0
固定資産除却損				25,288	0	25,288
經常外費用計				25,288	0	25,288
当期經常外増減額				△ 25,288	0	△ 25,288
当期一般正味財産増減額				△ 15,428,603	19,740,098	4,311,495
一般正味財産期首残高						224,479,375
一般正味財産期末残高						228,790,870
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額				[△ 8,362,597]	[[△ 8,362,597]
一般正味財産への振替額				△ 8,362,597		△ 8,362,597
当期指定正味財産増減額				△ 8,362,597	0	△ 8,362,597
指定正味財産期首残高						111,274,940
指定正味財産期末残高						102,912,343
III 正味財産期末残高						331,703,213

(注)貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による評価額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品、ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	70,000,000	30,000,000	0	100,000,000
小計	70,000,000	30,000,000	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,302,635	1,029,680	0	14,332,315
減価償却引当資産	8,310,200	1,907,846	1,491,962	8,726,084
附属研究所運営資産	28,816,357	15,928,246	12,737,585	32,007,018
公益目的事業基金資産	110,774,940	0	8,362,597	102,412,343
小計	161,204,132	18,865,772	22,592,144	157,477,760
合計	231,204,132	48,865,772	22,592,144	257,477,760

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	-
小計	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	14,332,315	-	-	(14,332,315)
減価償却引当資産	8,726,084	-	(8,726,084)	-
附属研究所運営資産	32,007,018	-	(32,007,018)	-
公益目的事業基金資産	102,412,343	(102,412,343)	-	-
小計	157,477,760	(102,412,343)	(40,733,102)	(14,332,315)
合計	257,477,760	(102,912,343)	(140,233,102)	(14,332,315)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,408,800	1,211,465	6,197,335
什器備品	5,063,274	3,652,323	1,410,951
ソフトウェア	3,862,296	3,862,296	0
計	16,334,370	8,726,084	7,608,286

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
書籍検索サービスガイドライン調査の実施業務	角川文化財団	0	1,500,000	1,500,000	0	
著作権教育教材等の検証事業の実施業務	文化庁	0	2,728,405	2,728,405	0	
アジア地域著作権制度普及促進事業「東京特別研修」の実施業務	文化庁	0	984,987	984,987	0	
	WIPO	0	502,848	502,848	0	
合計		0	5,716,240	5,716,240	0	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	8,362,597
合計	8,362,597

7.資産除去債務に関する事項

(1)当該資産除去債務の概要

事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復工事見積書に基づいた支払予定額を計上している。

(3)原状回復引当資産

当該資産除去債務見合分を原状回復引当資産として計上し、使用見込期間の18年で償却している。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,209,000	1,240,000	1,209,000	0	1,240,000
退職給付引当金	13,302,635	1,029,680	0	0	14,332,315

財産目録

2019年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手元保管	運転資金として	81,706	
	預金	普通預金		運転資金として	52,247,456
		三菱UFJ銀行 (一般会計)			31,050,022
		三菱UFJ銀行 (SARVH)			8,373,390
		三井住友銀行			137,971
		みずほ銀行			12,686,073
		振替貯金		運転資金として	6,564,449
		一般			6,396,314
		出版			168,135
		未収会費		会費の未収金	1,100,000
		未収金		書籍販売の未収金他	2,343,822
	出版物		助成金等の収入	2,728,405	
	立替金		書籍の棚卸高	8,940,259	
前払費用		CCD立替経費	10,970		
		4月分事務所家賃等	2,017,891		
流動資産合計				76,034,958	
(固定資産)					
基本財産					
	定期預金	三井住友銀行	公益目的保有財産であり運用益を公益事業の財源としている。	100,000,000	
特定資産					
	退職給付引当資産	三井住友銀行 定期預金	職員に対する退職金支払いに備えたもの。	14,332,315	
	減価償却引当資産	三菱UFJ銀行 定期預金	既存、什器備品の買換え時の財源とする為に積立している資産であり、資産取得資金として管理されている。	8,726,084	
	附属研究所運営資産	みずほ銀行 普通預金	著作権附属研究所の運営に充てる為に積立している資産であり、特定資産として管理されている。	32,007,018	
	公益目的事業基金資産	三菱UFJ銀行 定期預金	公益目的事業を実施するために積立している資産であり、特定資産として管理されている	102,412,343	
その他固定資産					
	公益目的事業基金 (指定)			102,412,343	
	建物附属設備		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	7,408,800	
	什器備品			5,063,274	
	ソフトウェア			3,862,296	
	減価償却累計額			△ 8,726,084	
	敷金			13,505,184	
	原状回復引当資産		原状回復工事に備えたもの	14,025,000	
固定資産合計				292,616,230	
資産合計				368,651,188	
(流動負債)					
	未払金		公益目的事業及び管理業務費の未払い。	5,965,360	
	前受金		次年度開催のセミナー参加費	287,000	
	前受会費		次年度の会費	190,000	
	預り金		給与及び謝金の源泉税、住民税預かり金。	83,300	
	賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの。	1,240,000	
流動負債合計				7,765,660	
(固定負債)					
	退職給付引当金		職員に対する退職金支払いに備えたもの。	14,332,315	
	資産除去債務		原状回復工事見積書に基づいた支払予定額	14,850,000	
固定負債合計				29,182,315	
負債合計				36,947,975	
正味財産				331,703,213	

監査報告書

公益社団法人 著作権情報センター
理事長 北田 暢也 殿

2019年5月9日

公益社団法人 著作権情報センター

監事 坂本 隆 

監事 中井 秀範 

私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上